

法人名:株式会社 青森データシステム

法人の概要

平成15年6月1日 現在

法人の名称	株式会社 青森データシステム		代表者職氏名	代表取締役 間山克子	所 管 課	商工労働部 労政・能力開発課
設立年月日	平成7年 9 月 28 日	事務所の所在地 (電話番号)	青森市浜館一丁目14番地2 017 - 765 - 1313			

組織構成

役員数	常勤 3 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 3 名	合計 6 名
監査役数	常勤 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 2 名	合計 2 名
社員数	常勤 43 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 名	合計 43 名

臨時職員は非常勤に含む。

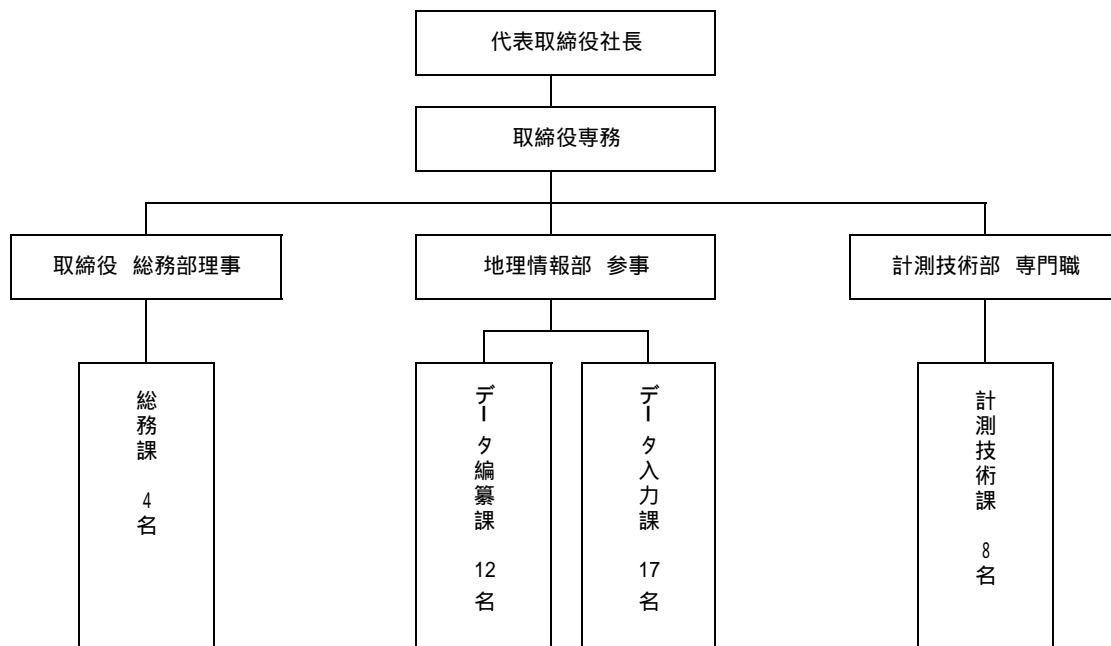
資本金

		うち県の出資額	県の出資等比率
資本金	50,000 千円	17,500 千円	35.0 %

主な出資者の構成(出資比率順位順)

氏名・名称	金額(千円) 又は株式数	出資比率(%)	氏名・名称	金額(千円) 又は株式数	出資比率(%)
1 (株)みちのく計画	20,500	41.0	6 (株)みちのく銀行	2,500	5.0
2 青森県	17,500	35.0	7		
3 青森市	4,500	9.0	8		
4 青森ガス(株)	2,500	5.0	9		
5 (株)青森銀行	2,500	5.0	10		

組織図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)



事業目的

- 1、航空写真測量及び地上測量全般
- 2、コンピュータによる地図情報処理及びデータ入力業務
- 3、都市情報システムに関するプログラム開発及びコンサルタント業務
- 4、航空写真図化、デジタル処理による地図の編集及び製図業務
- 5、コンピュータ計算処理業務
- 6、前各号に附带関連する一切の業務

設立の背景

- 1、当社の親会社である(株)みちのく計画は、社会参加による社会的責任として、国際障害者年行動計画の中のノーマライゼーションという理念に参画していきたいと考え、自社業務における障害者雇用機会を場を検討してきたものである。
- 2、7～8年前から地図情報のデータベース化時代を先見し、障害者の雇用拡大に適切な業務であることから、青森県、青森市に対してセクター方式による重度障害者雇用企業の設立を働きかけ、平成7年9月設立に至ったものである。
- 3、障害者にとっての特別な状態をつくり出すことでは無く、適材適所での自己能力を充分発揮しながら、楽しく労働に従事し、一人一人が継続的に安定した生活基盤を確立するよう努力させることが社会的責任と考えている。

県の施策との関連性

障害者の自立意識の高まりと、ノーマライゼーションの理念の社会全体への浸透により、障害者雇用は進みつつあるものの、重度の障害者の雇用はなかなか進まない状況にある。当社は青森県における重度障害者多数雇用モデル企業として設立されたものであり、障害者の雇用の促進に大きな役割とその社会的使命を担うものであり地域社会に貢献して行くものである。

マネジメント

1 経営理念、中長期経営計画

(1) 経営者の経営理念・基本目標等

青森県における重度障害者多数雇用モデル企業として設立されたものであり障害者の雇用を促進する社会的使命を担っている。

- 1、健全者と障害者のお互いの立場を理解し相互協力のもと障害者の雇用定着を図っていききたい。
- 2、障害者に過度に干渉したり甘やかすのではなく健全者を含め一人一人の人間性、人権を尊重していききたい。
- 3、興味深く楽しく労働に従事しゆとりのある独立した生活基盤を勝ち取るよう努力させたい。

(2) 平成14年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

- 1、売上高300百万円、税引後利益2,600千円の計画に対し、見込みの業務がずれ込むなどの要因から、売上高が計画比118百万円の未達となり、税引後では61,147千円の損失を計上するに至った。
- 2、障害者雇用については、期末20名を確保でき、目標としている20名以上は達成。
- 3、総体的には、経営の安定が第一であり、大幅な赤字計上のため達成度の評価はできない。

(3) 平成15年度における経営者の経営目標

- 1、売上高230百万円、税引後利益23百万円を目標とする。
- 2、当社の受注先は、官公庁が大半であるが、飛躍的な受注獲得は期待できないため、役員報酬を始めとして、大胆なコスト削減を断行する。
 - (1) 役員報酬の全額カット、終身雇用年功序列型賃金制度から成果主義型賃金制度に改める。現給与額を減額のうち、新賃金制度に移行する。同時に各種手当も全廃する。
 - (2) 工夫努力により自社の生産を増加させ、再委託は最小限に止める。
 - (3) 不要な資産の処分と、費用の見直しによるコスト削減。

(4) 中長期経営計画の状況

計画の策定状況	(14年度 ~ 20年度)	○ <u>昨年度までに策定済</u>
		今年度策定

2 事業内容等

(1)平成15年度予定している主な事業収入・費用

事業名	事業区分	収入・費用区分	金額(千円)	収入(費用)総額に占める割合(%)	事業内容
コンピュータによる地図情報処理及びデータ入力業務	受託	収入	135,000	59	官公庁が扱う地図の数値化(デジタル化)作業
		費用	94,500	59	
測量データの図化業務	受託	収入	90,000	39	測量作業後の図面作成作業
		費用	63,000	39	
青焼・コピー業務	受託	収入	5,000	2	青焼作業・コピー作業
		費用	3,500	2	
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			

(2)平成15年度予定している主な事業収入・費用に係る目標(指標)内容

事業名				目標値
コンピュータによる地図情報処理及びデータ入力業務				収入135百万円、費用94.5百万円
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	1,136百万円	147百万円	91百万円	年間売上目標の約6割程度とする 原価率は70%

事業名				目標値
測量データの図化業務				収入90百万円、費用63百万円
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	150百万円	139百万円	87百万円	年間売上目標の約4割程度とする 原価率は70%

事業名				目標値
青焼・コピー業務				収入5百万円、費用3.5百万円
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	10百万円	6百万円	4百万円	過去の実績勘案

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等

(3) 主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	13年度再委託金額		14年度再委託金額	
		13年度受託事業費	14年度受託事業費	13年度再委託金額	14年度再委託金額
株式会社 みのく計画	空撮等の設備がないため 納品期日に間に合わせるため	91,000	/	32,504	/
		291,000	31.3%	182,252	17.8%
合 計		91,000		32,504	
		291,000	31.3%	182,252	17.8%

(4) 売上原価と販売費・一般管理費の推移

(単位:千円)

項 目	12年度	13年度	14年度
売上原価	907,575	100,236	175,418
の対前年比(%)	7,568.1	11.0	175.0
販売費及び一般管理費	355,692	188,291	64,892
の対前年比(%)	592.5	52.9	34.5

(5) 実施事業等の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)
なし			

(6) 類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容
株式会社 みのく計画	地図情報処理(親会社)

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

3 組織体制等

(1) 役職員数(15.6.1現在)

(単位:人)

項目	13年度	14年度	15年度	
常勤役員	県職員OB	0	0	0
	その他の役員	3	3	3
	小計	3	3	3
常勤職員	県職員OB	0	0	0
	グローバル職員	48	48	43
	小計	48	48	43
非常勤役員	県・市町村関係	2	2	2
	民間からの役員	3	3	3
	小計	5	5	5
非常勤職員	県職員OB	0	0	0
	その他の職員	0	0	0
	小計	0	0	0
	臨時職員	0	0	0
計(～)	56	56	51	

(2) 職員の年代別構成(15.6.1現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
グローバル職員	3	6	11	23	0	43
県OB職員						0
非常勤職員						0
臨時職員						0
計	3	6	11	23	0	43

(3) 職員の勤続年数別構成(15.6.1現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
グローバル職員	0	0	0	23	20	43
県OB職員						0
非常勤職員						0
臨時職員						0
計	0	0	0	23	20	43

(4) 役職員の見直し内容

13年度	14年度	15年度
職員・・・雇用計画を参考にしながら見直しを図り、本年度は重度身体障害者6名を採用した		能力主義の賃金制度導入に伴い各々の力量を調査し、場合によっては退職願う

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
① 法人独自の給与体系	① 有 (15年5月実施)
2 県の給与体系を準用	2 無
3 その他 ()	3 その他 ()
給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 終身、年功的賃金の廃止または見直し ・ 職能給の見直し、手当の見直し ・ 成果主義型給与の新規導入 ・ 評価制度の導入と成果配分方法の見直し 	

(6) 経営情報等の情報公開の状況(複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
1 自ら積極的に公開している	① 貸借対照表	① 事務所等に備え付け	
② 情報開示請求等があれば公開している	② 損益計算書、収支計算書等(概要のみ可)	2 広報誌、新聞等、インターネット、公告	
3 その他()	③ 事業内容、計画等	3 議会において説明等	
	4 その他()	4 その他()	

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準(平成8年9月20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7) 内部統制(業務チェック体制等)の状況 (内部統制の確立とその有効な運用を確保するために、どのような施策をとっていますか。)

<p>1. 事務系に係るものについては総務部が担当し、部長のチェックと社長承認後の処理としている。</p> <p>2. 実印、銀行印等の重要物は社長管理としている。</p> <p>3. 技術系に係るものについては、親企業が取得し運用している「ISO9001」を準用している。</p>
<p>内部統制とは、法人内のチェック・システムで間違い(誤謬・不正)を未然に発見できる仕組みをいう。</p>

(8) 職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
各種技術講習会への参加	—————	10	毎年都度実施

(9) 人事交流の実施状況

人事交流の実績	実施年度
(株)みちのく計画(親企業) へ 名派遣	必要の都度実施
へ 名派遣	
へ 名派遣	
(株)みちのく計画(親企業) から 名受入	必要の都度実施
から 名受入	
から 名受入	

4 マネジメント評価

(1) 経営理念・基本目標・中長期経営計画、提言への対応

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
経営者の経営理念・基本目標は、貴団体の設立目的に立脚して策定していますか。				
経営者の経営理念・基本目標は経営者が自らリーダーシップを発揮し、単に訓示する等にとどまらず日常の経営活動の中で役員・職員に周知徹底するようにしていますか。				
貴団体の実施事業に関連のある社会経済動向や経営環境について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
貴団体と同種の事業を行う他団体の経営情報について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
顧客(サービス等を提供する対象)、市場及び県民ニーズについて事業毎に調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
経営者の経営理念・基本目標に基づき、中長期経営計画を策定していますか。				
中長期経営計画と県の政策との整合性について県の所管部局と十分に協議していますか。				
中長期経営計画に経営数値目標が含まれていますか。				
中長期経営計画に基づき、年度ごとに経営数値目標を作成していますか。				
年度ごとの経営目標には、事業ごとに経営数値目標が含まれていますか。				
外部経営環境の変化に応じて中長期経営計画を見直し、修正するシステムがありますか。				
中長期経営計画の見直しを踏まえて、年度ごとの経営数値目標と実績を比較、分析して、その結果に応じて次年度の経営数値目標や計画を見直すシステムがありますか。				
民間や他の団体が担える業務が、貴団体の業務に含まれていませんか。				
公社等経営委員会からの提言について対応策を策定し、実施していますか。	—			
公社等経営評価委員会からの提言等について対応策を策定し、実施していますか。	—			
合計数	11	2	11	2
	はいの割合	84.6%	はいの割合	84.6%
	評価	A	評価	A

経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する公社等の考え方	経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する所管課のコメント
<p>1. 経営理念・基本目標は設立趣意書にもとづき重度障害者の雇用機会の創出と自立の推進を図ることを目的として策定している。</p> <p>2. しかしながら経営理念・基本目標を達成する上で最も重要な点は会社の存続である。</p> <p>3. 当社は商法法人で自力で受注を獲得し利益を追求しなければならないが最近の公共投資削減の動きは逆風となっている。</p> <p>4. 設立趣意書には「多くの地元企業、地方公共団体に支えられ……」という内容がある。逆風の局面を乗り切るために青森県、青森市を始めとした官公の支えが不可欠であり、県所管課と十分な協議を進めていきたい。</p>	<p>1. 当社は、平成9年の設立以来、本県における重度障害者多数雇用モデル企業として多数の重度障害者を雇用しており、健常者と障害者がお互いを尊重し合い、独立した生活基盤を獲得するという基本目標を実行していると判断できる。</p> <p>2. しかしながら、当社の売上高は長引く景気低迷を受けて減少傾向にあり、特に平成14年度は受注見込み業務が年度繰り越しとなったため、設立以来初の債務超過に至り、中長期経営計画の達成は難しい状況となっている。</p> <p>3. 県においては今後とも当社の設立趣旨に鑑みて障害者の雇用促進と職場定着のため、同社と十分な協議を行い、経営改善に努めたい。</p>

(2) 事業内容等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
貴団体の事業内容は設立目的と合致していますか。				
貴団体の事業内容は、関連のある県の事業計画と整合性がとれていますか。	—		—	
貴団体の事業内容は、外部経営環境を考慮していますか。				
事業の目標は、数値で設定されていますか。				
事業の目標値と実績値を比較し、差異の原因分析を行い、その結果を経営者層に報告するシステムが構築されていますか。				
事業の目標値が達成されなかった場合、対応策を策定し、それを実施していますか。				
顧客のニーズの把握・調査を行い、その結果を受けて経営改善策を実施していますか。				
いわゆる「顧客満足度調査」を行い、その結果を受けて経営改善策を実施していますか。				
受託事業を再委託する際、主要部分は直営で実施するなどその内容は適切ですか。				
実施事業の広報活動について、積極的に取り組み、その効果について検証を行っていますか。				
顧客から貴団体が行う広報活動についての提案があった場合、それを広報活動の改善に反映させるように取り組んでいますか。	—		—	
合 計 数	7	2	7	2
	はいの割合	77.8%	はいの割合	77.8%
	評 価	B	評 価	B

事業内容等に関する公社等の考え方	事業内容等に関する所管課のコメント
<p>1. 当社の事業は、国が求めている新しい分野であると認識している。</p> <p>2. しかし、国の求めに対し地方公共団体の理解に温度差があり、又、地方公共団体の財政上の問題など様々な要因で全体的に動きは鈍い。</p> <p>3. 引き続き親企業と一体となり営業活動を展開するが、営業努力が即受注という事業ではなく、経営を維持するための受注必要額確保のため、今以上に県所管課との協議を進めていきたい。</p>	<p>1. コンピュータによる地図情報処理は、カーナビゲーションや都市計画の電子化の普及に伴い、今後確実に需要の増加が見込まれるものであり、データ入力や編集という業務内容も、重度障害者が無理なくできるものである。</p> <p>2. 長引く景気低迷を受けて当社の経営状態は厳しいものの、重度障害者の貴重な雇用の場の維持のため、同社と十分な協議を行い、経営改善に努めたい。</p>

(3) 組織体制等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
役員の選任に際しては、経営責任を果たせる人材を登用し、かつ、常勤役員を最小限にしていますか。				
経営上の重要な意思決定(一定金額以上の借入金、投資、職員の給与等)は、取締役会等の決議によりなされていますか。				
貴団体の経営活動について、取締役会が実効性・責任性を持って年4回以上実施されていますか。				
監査役監査が実効性をもって実施され、その指摘事項に対し改善策を実施していますか。				
内部統制のあり方を定期的に見直ししていますか。				
決裁に関する規程は、適正であり、遵守されていますか。				
組織が硬直化しないように、組織(課・係の再編成やフラット化、事務分掌の変更等)の見直しを行っていますか。				
業務量に照応して職員数は適正ですか。				
職能の向上と職場の活性化のため、適材適所に配慮しつつ、同一職務への長期間の職員配置の見直しを行っていますか。				
プロパー職員の役員・管理職登用を行っていますか。				
役員報酬は役員の職能遂行度と経営状況に鑑みて適切なものとなっていますか。				
職員給与は職員の業績と経営状況に鑑みて適切なものとなっていますか。				
適正な人事評価制度を導入していますか。				
管理職を対象とした研修を行っていますか。				
一般職員の能力を引き出すような研修を行っていますか。				
職員の経営への参画意識や積極的な問題提起意識を具体的に取り上げる仕組みがありますか。				
他団体との人事交流(研修派遣等を含む)を行っていますか。				
経営情報等の情報公開を、県民に対し、貴団体独自に行っていますか。				
合 計 数	12	6	12	6
	はいの割合	66.7%	はいの割合	66.7%
	評 価	B	評 価	B

組織体制等に関する公社等の考え方	組織体制等に関する所管課のコメント
<p>1. 当社は親企業の全面的な協力のもとに運営されていることから殆どの意思決定は親企業に委ねられている。そのため必ず経る必要の懸案が生じた時に株主総会や取締役会を開催している。</p> <p>2. 配置転換については、同一職務のプロ化が優先であり、現状では消極扱いである。又、事務系と技術系の交流は戦力低下などのマイナス面が多く考えていない。</p> <p>3. 平成15年度から目標管理成果主義型の新人事制度を導入。厳しい考え方をすれば、目標未達や成果無き者は退場しなければならない。</p>	<p>1. 当社では親企業である(株)みちのく計画との密接な連携の下運営されており、人事交流も必要の都度実施することとしているが、現時点ではその実績はない。</p> <p>2. 平成14年度の債務超過を受けて、当社では平成15年度から役員報酬の全額カット、成果主義型賃金制度の導入、各種手当の全廃など「痛みを伴う改革」に取り組んでおり、それに伴い人員削減もやむなしの方針である。</p> <p>3. しかしながら、当社は重度障害者多数雇用モデル企業であることから、障害者の雇用維持のため、県においては積極的に指導・助言を行っていきたい。</p>

(4) 事業遂行の効率性等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事務処理の問題点の把握や原因分析を行っていますか。				
把握された事務処理の問題点に対する改善を行っていますか。				
管理費削減のために支出項目の分析を行っていますか。				
管理費削減のために具体的な改善を行っていますか。				
業務委託や一定金額以上の物品購入コストの低減のために、入札方式や契約方法を工夫していますか。				
効率的・効果的な業務遂行のために外部委託を行っていますか。				
外部委託業者の選定基準・プロセスが公開され、明確ですか。				
取引相手先が5年以上固定化していませんか。				
金融機関等に対する金利交渉等を行っていますか。				
資金運用、投資先を定期的に見直ししていますか。				
保有資産の含み損はありませんか。				
回収困難な債権が増加していませんか。				
マーケティング活動を積極的に行っていますか。				
合計数	10	3	10	3
	はいの割合	76.9%	はいの割合	76.9%
	評価	B	評価	B

事業遂行の効率性等に関する公社等の考え方	事業遂行の効率性等に関する所管課のコメント
<p>1. 当社事業の作業はパソコンが必需品のため、一見IT化が進んでいるように思えるが、実態はパソコンによる手作業で手間のかかる事業である。そのため、効率を高めるためには能力と正確性の向上である。</p> <p>2. 親企業が運用する「ISO9001」の準用と目標管理成果主義型人事制度により、ミスのない作業と能力向上による効果を図っている。</p> <p>3. 管理費に限らず、各費目毎に計画を立て削減に取り組んでいる。</p>	<p>1. 当社では経営改善のため平成15年度から新人事制度の導入した他、「ISO9001」を準用する等、事業遂行の効率性を積極的に図っていると判断できる。</p>

注1 減価償却方法			
(例:定額法による税法基準の償却率)			
定率法による税法基準の償却率(一部は定額法)			
償却過不足額	12年度	13年度	14年度
償却不足額の当該年度分は損益計算に加味する。また、償却過不足額の累計を貸借対照表固定資産及び当期末処分利益加味する。	0	0	0

注2 退職給与引当金の引当方法			
退職給与引当金の算出方法、決算書上の負債としての計上の状況、特定資金の留保の状況について記載してください。			
勤労者退職金共済機構(旧、中小企業退職金共済事業団)の退職金制度に加入し福利厚生費の経費で処理 退職給与引当金の引当は不要			
(引当していない場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、前期末残高との差額を損益計算に加味し、当期末残高を貸借対照表の固定負債及び当期末処分利益に加味する。)			
退職金期末要支給額	12年度	13年度	14年度

注3 その他の引当金の種類と引当方法	
引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法

(3)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	12年度	対全体収入比 (%)	13年度	対全体収入比 (%)	14年度	対全体収入比 (%)
	国・地方公共団体						
補助金収入 1	国	21,382	91.8%	17,315	95.0%	17,367	98.1%
	県						
	その他	1,900	8.2%	920	5.0%	340	1.9%
	小計	23,282		18,235		17,707	
受託料収入 2	国	0		0		0	
	県	1,106,192	85.4%	74,200	25.4%	69,900	38.4%
	その他	189,686	14.6%	217,710	74.6%	112,353	61.6%
	小計	1,295,878		291,910		182,253	
そ の 他 3	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
合 計		1,319,160		310,145		199,960	

1～3の具体的内容

青森公共職業安定所 - 特定求職者雇用開発助成金

日本障害者雇用促進協会 - 重度障害者継続雇用報奨金
重度障害者通勤対策助成金

青森市 - 心身障害者雇用奨励金
若年者雇用奨励金

2 財務分析

(1) 財務分析比率表

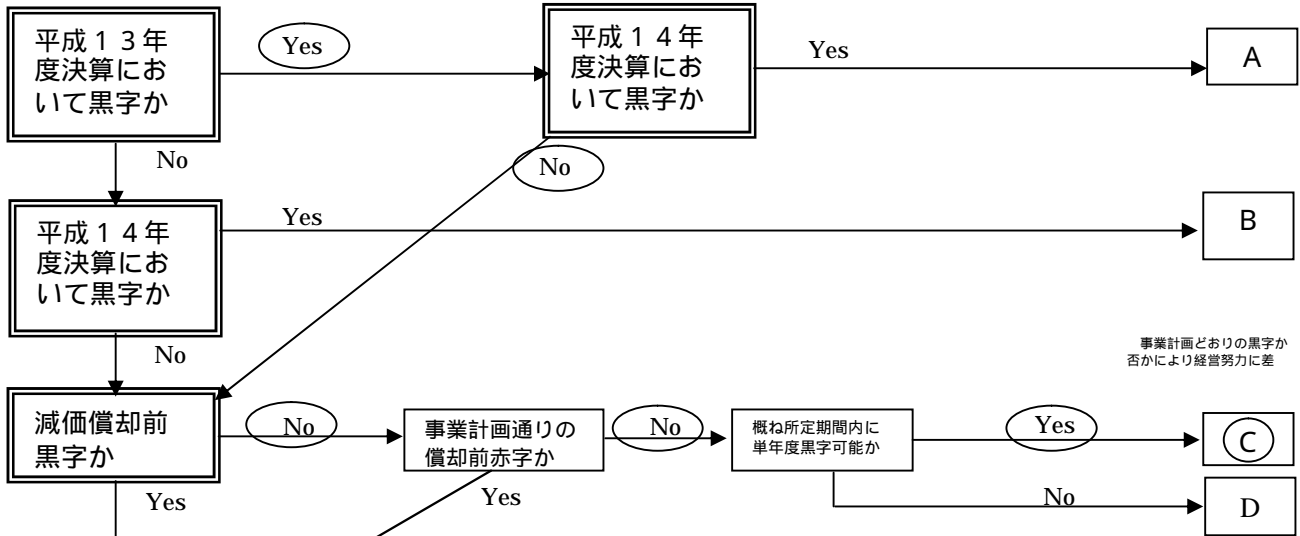
(単位: %小数点1桁)

比率の名称	算式	類似他社	12年度	13年度	14年度	傾向 (14年度/13年度)
収益性						
経営資本経常利益率	経常利益 / 資産合計	当 社	8.3	0.5	14.2	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	当 社	3.8	1.0	31.9	
経営資本回転率 (単位: 回小数点2桁)	売上高 / 資産合計	当 社	2.18	0.50	0.45	
安全性						
流動比率	流動資産 / 流動負債	当 社	113.5	124.5	117.6	
固定長期適合率	固定資産 / 自己資本 + 固定負債	当 社	48.0	41.6	44.0	
自己資本比率	自己資本 / 資産合計	当 社	9.2	9.5	0.7	
借入金依存度	借入金 / 資産合計	当 社	70.7	82.7	93.2	
成長性						
売上高増加率	当期売上高 - 前期売上高 / 前期売上高	当 社	1,844.2	77.5	37.6	
経常利益増加率	当期経常利益 - 前期経常利益 / 前期経常利益	当 社	1,999.0	93.9	2,023.2	
総資本成長率	当期自己資本 - 前期自己資本 / 前期自己資本	当 社	652.9	2.0	105.2	
生産性						
売上高人件費比率	人件費 / 売上高	当 社	22.6	50.2	70.7	
1人当たり年間売上高	売上高 / 社員数	当 社	30,159	6,081	3,878	
			上昇数	0	評 価	-
			横ばい数	0		
			下降数	12		

3 財務評価

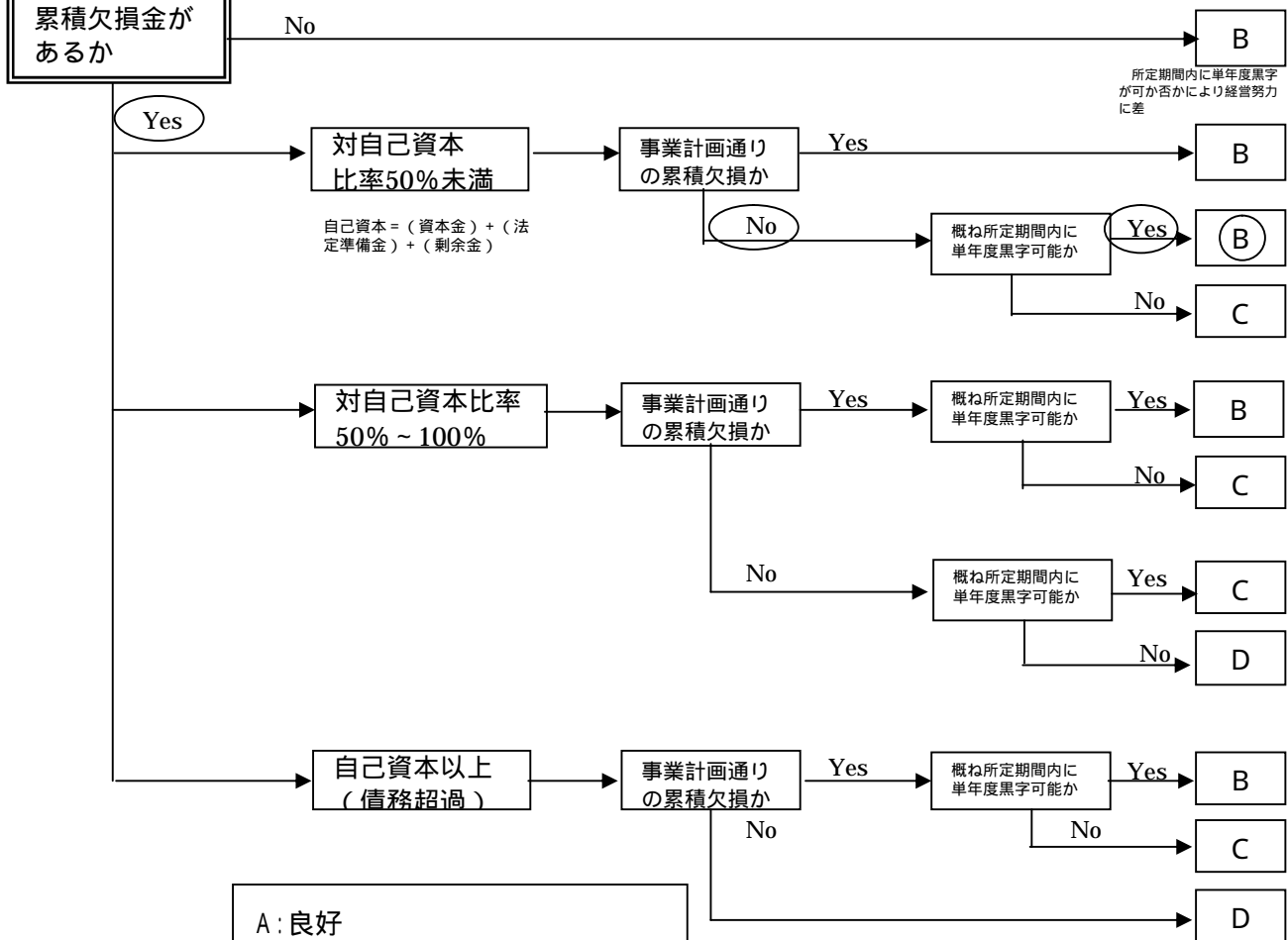
(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Cを丸で囲むこと)

< 損益計算書からみて >



事業計画どおりの黒字か否かにより経営努力に差

< 貸借対照表からみて >



所定期間内に単年度黒字が可か否かにより経営努力に差

- A: 良好
- B: 概ね良好
- C: 改善を要する
- D: 大いに改善を要する

(2) 財務分析に関するコメント

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由など、特記事項がある場合には、その内容(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入する。

公社等コメント	所管課コメント
<p>1. 当社の主事業は官公庁が扱う測量地図の数値化(デジタル化)である。 数値化の必要性は昭和の時代から求められてはいたが広く浸透せず平成7年の阪神淡路大震災をきっかけにその重要性が新ためて認識されている。事業としては新しい分野であること、同業者が少ないことから、商売チャンスは潤沢と言える。しかし、各官公庁の認識度に差があることと、最近では財政上の問題もあり全体的に動きは鈍い。</p> <p>2. そのような経営環境の中、平成14年度の収支決算は思うような受注ができずに計画と大幅に乖離し債務超過に転落、抜本的な対策を講じなければならない。</p> <p>3. 官公庁の公共投資削減のため多くの受注は期待できないことから、減収に対応できるコストの削減が急務である。現在、3年で赤字を解消する目標に社員一丸となって取り組んでいる。具体的施策は のマネジメントで記述した通り。</p> <p>4. 他力を求める経営姿勢は芳しくないが、経営理念・基本目標を達成する上で最も重要な点は会社の存続であり、県所管課との十分な協議のもと、青森県・青森市を始めとした官公の支援を求めていきたい。</p>	<p>1. 当社の主要業務であるコンピュータによる地図情報処理は、今後の需要増加は見込まれるものの、長引く景気低迷を受けて現時点では、残念ながら鈍い動きにとどまっており、当社の経営状態も平成14年度に設立以来初の債務超過に至るなど極めて厳しい情勢にある。</p> <p>2. このことから当社では平成15年度から、役員報酬の全額カット及び成果主義型賃金制度の導入によるコスト削減、親会社である(株)みちのく計画からの出向支援、資産の見直し当あらゆる手段を用いて3年で赤字解消を図る計画を策定し、経営改善に取り組むこととしている。</p> <p>3. 県では、当社の経営改善に向けた取り組みに大きく期待するとともに、当社が重度障害者多数雇用モデル企業としての目的を達成できるよう、障害者の雇用促進と職場定着のため積極的に指導・助言を行っていきたい。</p>

公社等経営評価総括表

公社等の名称：株式会社 青森データシステム

1 マネジメント評価

項目	公社等自己評価					所管課評価				
	はいの数	いいえの数	はいの割合	今年度の評価	前年度の評価	はいの数	いいえの数	はいの割合	今年度の評価	前年度の評価
(1) 経営理念・基本目標・中長期経営計画、提言への対応	11	2	84.6%	A	A	11	2	84.6%	A	A
(2) 事業内容等	7	2	77.8%	B	A	7	2	77.8%	B	A
(3) 組織体制等	12	6	66.7%	B	A	12	6	66.7%	B	A
(4) 事業遂行の効率性等	10	3	76.9%	B	A	10	3	76.9%	B	A
マネジメント評価総合				B	A				B	A

2 財務評価

項目	公社等自己評価	
	今年度	前年度
(1) フローチャートによる評価	C	A
(2) 財務分析比率による傾向	-	-

3 総合

(1) 公社等自己評価				(2) 所管課評価	
マネジメント評価		財務評価		マネジメント評価	
今年度	前年度	フローチャート	財務分析比率	今年度	前年度
B	A	C	-	B	A

【評価基準】 「A」……良好 「B」……概ね良好 「C」……改善を要する 「D」……大いに改善を要する

4 公社等経営評価委員会のコメント

本法人と所管課からのマネジメント評価及び財務評価は、概ね妥当である。

しかし、平成14年度の本法人の経営財務状態は、大型受注の取消等により資本金（5,000万円）を超過した欠損金（約5,850万円）を計上し、累積欠損金は約5,290万円であり、本年度はこれを軽減することを見込んでいるとしても、経済環境等から今後の経営は厳しい状況にある。

したがって、本法人が平成15年度から役員報酬の全額カット、成果主義型賃金制度の導入等の経営改革に取り組んでいることは当然である。

また、本法人は顧客のニーズの把握・調査を行い、その結果を受けてさらなる経営改革に取り組んでいくべきである。たとえば、本法人は営業活動を主とする経営活動に関して親企業や県・市の地方公共団体の協力を必要とするが、これらに過度に依存することなく、自主独立経営の気概をもって、自らの経営資産であるスキルを向上させつつ、それらを十分に駆使できる地図情報関連事業以外のIT事業にも現有スタッフの枠内で参入して、収益に結びつけていくこと等に前向きに取り組んでいくべきである。